

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	輪島市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	22,636,403	23,078,253	実質収支比率	7.2	8.0					
					首都	×	歳出総額	21,406,642	21,520,323	経常収支比率	93.9	91.0					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,229,761	1,557,930	(※1)	(98.8)	(96.8)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	322,083	520,307	標準財政規模	12,567,526	12,893,596					
					過疎	○	実質収支	907,678	1,037,623	財政力指数	0.24	0.25					
					山振	○	単年度収支	-125,318	638,170	公債費負担比率	26.8	27.7					
人口	22年国調(人)	29,858	産業構造(※5)		低開発	×	繰上償還金	3,883	2,094	健全化判断比率							
	17年国調(人)	32,823			増減率(%)	-9.0	指数表選定	○	繰上償還金	227,077	582,956	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	30,599	第1次	1,902	2,625	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	23.03.31(人)	31,244		14.4	16.4	実質単年度収支	105,642	1,223,220	実質公債費比率	16.0	17.9						
	増減率(%)	-2.1	第2次	3,480	4,678	基準財政収入額	2,556,591	2,511,253	将来負担比率	173.4	190.8						
	面積(km <sup>2</sup> )	426.36		26.3	29.1	基準財政需要額	10,672,636	10,861,914	資金不足比率(※4)								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	70	第3次	7,842	8,703	標準税収入額等	3,239,605	3,188,155										
世帯数(世帯)	11,366		59.3	54.2	経常経費充当一般財源等	11,894,440	11,955,821										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,065,419	38,784,359							
	市区町村長	1	9,000	一般職員	328	1,005,648	3,066	うち公的資金	24,687,583	26,645,455							
	副市区町村長	1	7,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	338,751	234,249							
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	30	88,170	2,939	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,750	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	215,621	215,497							
	議会副議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	積立金	2,790,394	2,236,511							
	議会議員	20	3,800	合計	328	1,005,648	3,066	現在高	260,034	259,672							
				ラスバイレス指数(※6)	103.5	(95.7)		財政調整基金	2,790,394	2,236,511							
								減債基金	260,034	259,672							
								その他特定目的基金	2,153,274	2,159,858							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(16)	奥能登広域圏事務組合	(23)	財団法人輪島漆芸美術館						
(2)	有線放送テレビ事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(24)	財団法人千枚田景勝保存基金						
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	農業集落排水事業特別会計	(18)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(25)	輪島温泉観光開発株式会社						
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	漁業集落排水事業特別会計	(19)	石川県市町村消防員じゅつ金組合	(26)	株式会社まちづくり輪島						
						(14)	浄化槽事業特別会計	(20)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(27)	財団法人日本海むら開発公社						
						(15)	臨海土地造成事業特別会計	(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	有限会社門前生活環境						
								(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,857,395	12.6	2,702,284	普通税	2,677,482	93.7	147,024
地方譲与税	188,885	0.8	188,885	法定普通税	2,677,482	93.7	147,024
利子割交付金	9,413	0.0	9,413	市町村民税	1,004,598	35.2	28,016
配当割交付金	3,966	0.0	3,966	個人均等割	29,308	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	1,171	0.0	1,171	所得割	812,834	28.4	-
地方消費税交付金	280,535	1.2	280,535	法人均等割	72,341	2.5	13,277
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	法人税割	90,115	3.2	14,739
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	1,411,032	49.4	119,008
自動車取得税交付金	46,634	0.2	46,634	うち純固定資産税	1,392,968	48.7	119,008
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	61,885	2.2	-
地方特例交付金	48,003	0.2	48,003	市町村たばこ税	199,967	7.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,746	0.1	22,746	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	25,257	0.1	25,257	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	10,107,398	44.7	8,693,124	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	8,693,124	38.4	8,693,124	目的税	179,913	6.3	-
特別交付税	1,414,271	6.2	-	法定目的税	179,913	6.3	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	入湯税	24,802	0.9	-
（一般財源計）	13,543,400	59.8	11,974,015	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,999	0.0	4,999	都市計画税	155,111	5.4	-
分担金・負担金	149,678	0.7	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	495,333	2.2	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	72,323	0.3	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,140,946	9.5	-	合計	2,857,395	100.0	147,024
国有提供交付金（特別区財調交付金）	10,665	0.0	10,665				
都道府県支出金	1,752,862	7.7	-				
財産収入	140,050	0.6	38,142				
寄附金	18,258	0.1	-				
繰入金	111,040	0.5	-				
繰越金	903,303	4.0	-				
諸収入	245,146	1.1	5,407				
地方債	3,048,400	13.5	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-				
うち臨時財政対策債	634,700	2.8	-				
歳入合計	22,636,403	100.0	12,033,228				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率（％）	96.4	96.1
現計	80.0	80.1
市町村民税	98.0	97.7
純固定資産税	89.0	89.4
	94.7	94.4
	73.9	73.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,819,284	実質収支	64,033
下水道	622,278	再差引収支	47,506
病院	526,181	加入世帯数(世帯)	5,826
上水道	322,753	被保険者数(人)	10,458
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	227,705	1人当り	139
その他	1,120,367	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	277,897	1.3	5,951	277,897
総務費	2,095,074	9.8	101,359	1,564,114
民生費	4,611,773	21.5	477,097	2,373,384
衛生費	2,702,998	12.6	18,775	1,653,149
労働費	133,078	0.6	-	19,303
農林水産業費	1,028,605	4.8	524,732	424,577
商工費	700,762	3.3	31,697	444,770
土木費	3,003,800	14.0	2,043,690	1,030,244
消防費	692,071	3.2	29,349	636,856
教育費	1,564,479	7.3	273,043	1,386,544
災害復旧費	283,225	1.3	-	63,819
公債費	4,312,880	20.1	-	3,988,734
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,406,642	100.0	3,505,693	13,863,391

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,150,312	42.7	7,264,503	6,729,019	53.1
人件費	2,698,812	12.6	2,501,797	2,198,614	17.4
うち職員給	1,712,185	8.0	1,532,743	-	-
扶助費	2,138,620	10.0	773,972	768,437	6.1
公債費	4,312,880	20.1	3,988,734	3,761,968	29.7
元利償還金	4,312,880	20.1	3,988,734	3,761,968	29.7
内 うち元金	3,767,340	17.6	3,445,241	3,218,941	25.4
内 うち利子	545,540	2.5	543,493	543,027	4.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,467,412	39.6	5,989,897	5,165,421	40.8
物件費	2,489,680	11.6	1,723,399	1,512,150	11.9
維持補修費	104,919	0.5	75,665	75,665	0.6
補助費等	3,881,582	18.1	2,460,257	2,037,112	16.1
うち一部事務組合負担金	1,786,335	8.3	966,139	768,474	6.1
繰出金	1,970,350	9.2	1,728,323	1,538,466	12.1
積立金	8,701	0.0	225	-	-
投資・出資金・貸付金	12,180	0.1	2,028	2,028	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,788,918	17.7	608,991	-	-
うち人件費	77,340	0.4	28,399	-	-
普通建設事業費	3,505,693	16.4	545,172	-	-
うち補助	2,435,896	11.4	68,083	-	-
うち単独	918,378	4.3	468,978	-	-
災害復旧事業費	283,225	1.3	63,819	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,406,642	100.0	13,863,391	-	-

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 石川県輪島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,393	21,166	1,227	904	114	36,582	
2 有線放送テレビ事業特別会計	302	302	0	-	49	1,483	
3 土地取得事業特別会計	4	1	3	3	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	22,699	21,469	1,230	908		38,065	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,535	4,471	64	64	238	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	78	51	27	27	-	-	-	-	
3 介護保険特別会計	3,688	3,653	36	36	483	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	453	449	4	4	175	-	-	-	
5 病院事業会計	3,516	3,496	20	438	536	5,572	3,610	-	法適用企業
6 水道事業会計	881	936	▲55	1,633	323	6,867	4,539	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,016	1,016	0	-	349	9,194	6,831	-	法非適用企業
8 特定環境保全公共下水道事業特別会計	367	367	0	-	213	4,336	3,786	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	87	87	0	-	39	787	645	-	法非適用企業
10 漁業集落排水事業特別会計	42	42	0	-	27	449	396	-	法非適用企業
11 浄化槽事業特別会計	90	90	0	-	5	353	-	-	法非適用企業
12 臨海土地造成事業特別会計	88	88	0	103	-	-	-	-	法非適用(宅造)
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,305					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 奥能登広域圏事務組合	1,828	1,812	16	16	-	19	6	
2 輪島市穴水町環境衛生施設組合	1,534	1,531	2	2	-	610	84	
3 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	251	248	3	3	-	-	-	
4 石川県市町村消防費じゅつ金組合	6	2	5	5	-	-	-	
5 のと鉄道運営助成基金事務組合	23	23	0	-	-	-	-	
6 石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	502	494	9	9	4	-	-	
7 石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	136,205	135,747	458	458	1,930	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 財団法人輪島漆芸美術館	0	27	10	-	-	-	-	-	
2 財団法人千枚田景勝保存基金	0	61	40	3	-	-	-	-	
3 輪島温泉観光開発株式会社	0	24	15	-	-	-	-	-	
4 株式会社まちづくり輪島	▲1	62	5	17	-	-	-	-	
5 財団法人日本海むら開発公社	23	48	157	33	-	-	-	-	
6 有限会社門前生活環境	2	26	3	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	4,092,664	3,974,604	4,085,803	45.2	将来負担額	39,537,360	38,784,359	38,065,419	421.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	181,177	16,266	11,089	0.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	21,385,027	21,112,971	19,807,713	219.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,214,674	1,189,535	1,211,543	13.4	公営企業債等繰入見込額	483,392	315,250	260,803	2.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	91,843	108,089	57,082	0.6	組合等負担等見込額	2,937,412	2,802,714	2,731,632	30.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,746	5,943	5,760	0.1	退職手当負担見込額	456,911	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	5,407,927	5,278,171	5,360,188		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	64,981,279	63,031,560	60,876,656	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	214.7	190.8	173.4	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	公債費等繰入見込額	3,618,743	3,585,977	4,118,352	45.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	公債費等繰入見込額	4,645,410	4,273,318	4,222,858	46.7
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	6,127	5,943	5,760	0.1	基準財政需要額算入見込額	37,317,969	37,073,097	36,853,696	407.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	45,582,122	44,932,392	45,194,906	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	214.7	190.8	173.4	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	2,619	-	-	-	実質赤字比率	-	12.99	20.00	
特定財源の額	(B)	444,155	450,852	469,543	連結実質赤字比率	-	17.99	30.00	
標準財政規模	(C)	12,357,980	12,893,596	12,567,526	実質公債費比率	16.0	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D)	3,323,335	3,411,464	3,525,195	将来負担比率	173.4	350.0		
実質公債費比率	(C)-(D)	9,034,645	9,482,132	9,042,331					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	18.2	14.9	15.1					
(3ヵ年平均)	20.0	17.9	16.0						

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,599人	(H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	426.36km <sup>2</sup>		実質赤字率	-%
人口総数	22,636,403千円		実質赤字率	16.0%
人口総数	21,406,642千円		実質赤字率	173.4%
人口総数	907,678千円		市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O
人口総数	12,567,526千円		市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O
人口総数	38,065,419千円		市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O



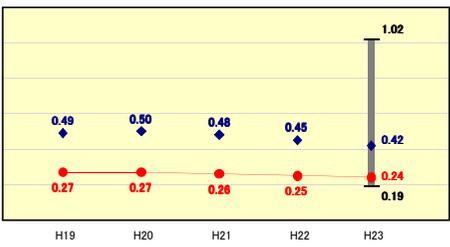
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.24]



**財政力指数の分析欄**  
 景気低迷や安価な生活用品の普及、国民のライフスタイルの変化などにより市の基幹産業である漆器産業及び観光産業が大きく落ち込み、加えて人口の減少、少子高齢化や過疎化の進行などにより、税収見込みが年々減少しており、類似団体平均を下回っている。  
 今後は、第2次輪島市集中改革プランに沿った行財政改革の取組を実施するとともに、歳入削減に努め、財政の健全化を目指す。また、市税をはじめとする市債権の適正な管理を図り、収納業務の強化に取り組むとともに、歳入の確保にも努める。

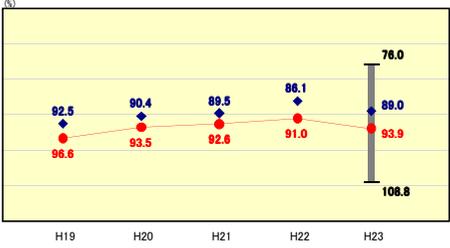


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]



**経常収支比率の分析欄**  
 ケーブルテレビ整備、保健センター建設などの大型事業の実施に係る過疎対策事業債元金償還開始等による公債費の増加、介護保険、後期高齢者医療の給付費等の増加に伴う一般会計からの繰出金の増加等に加え、国調人口の減少による普通交付税の減少により、対前年比で2.9ポイント悪化しており、類似団体平均を上回っている。  
 交付税総額による比率の影響は大きい。今後は、第2次輪島市集中改革プランに掲げた毎年市債残高5億円の削減や公共施設の統廃合などを着実に実施し、経常経費の削減に努めるとともに、80%台を目指す。

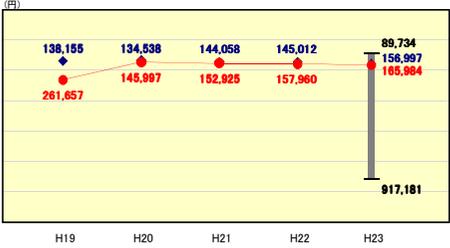


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,984円]



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成21年度以降公立保育所の民営化を進め、人件費の削減に努めているところであるが、依然として人件費が高く、類似団体平均を上回る要因となっている。  
 今後は、事務の効率化を図り、適正な人員配置に努めるとともに、民間委託が可能なものについては、積極的に民間活力を導入し、コスト削減に努める。また、合併により類似施設や遊休施設となっているものについては、その費用対効果の面も含め施設の在り方を検討し、積極的な施設の統廃合を進め、維持管理経費等の削減に努める。

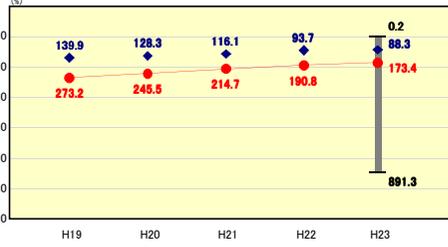


## 将来負担の状況

将来負担比率 [173.4%]

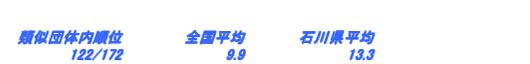


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、旧輪島市が平成12年に過疎団体の指定を受けて以降、多額の過疎対策事業債を発行してきたこと、加えて平成19年の能登半島地震による復旧・復興事業に多額の地方債を発行したことが大きく影響し、比率は年々減少はしているものの類似団体平均を大きく上回っている。  
 平成20年度以降毎年繰上債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努めているところであるが、今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、新たに地方債を発行する場合には、交付税算入上より有利なものを選択するなど、一層の比率の低下を図り、財政の健全化に努める。

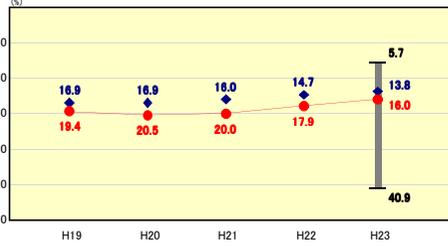


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.0%]



**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の建設事業の実施により多額の地方債発行を余儀なくされたため、公債費が増大し、類似団体平均を上回っている。  
 平成20年度と平成21年度において、合計で約30億円の繰上償還を実施したことにより、平成21年度以降比率は年々低下しているが、平成25年度からトンネル整備、消防庁舎建設など大型事業が実施されることに加え、平成28年度から合併算定替の縮減が始まることに伴い、平成26年度以降は比率の上昇が見込まれる。  
 今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、建設事業の適切な取捨選択を行い、公債費の抑制に努める。

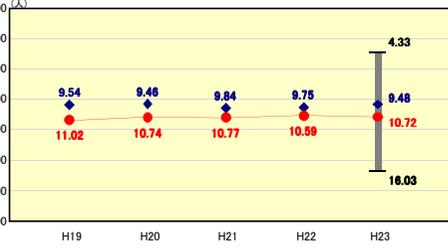


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.72人]



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年から平成22年までの5年間で定員適正化計画の目標値19.7%を上回る22.6%の職員削減を実施した。しかしながら、依然として類似団体平均を上回っており、今後も引き続き事務の効率化を図るとともに、本庁及び支所を含む組織の再編などを行い、より適正な定員管理に努める。

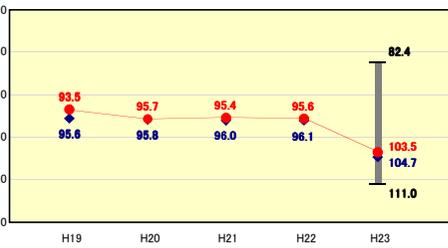


## 給与水準（国との比較）

ラスパイルズ指数 [103.5]



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 国家公務員の給与削減により前年度と比較して指数が大幅に上昇しているものの、類似団体平均と比較すると下回っている。  
 今後も国や地域経済の実情に応じ、一層の給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県輪島市

## 経常収支比率の分析

人口	30,599人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	426.36	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.0%
人口密度	71.7	人/km <sup>2</sup>	実質負担率	173.4%
総収入	22,636,403	千円		
総支出	21,406,642	千円		
財政規模	907,678	千円		
標準財政規模	12,567,526	千円		
地方債現在高	38,065,419	千円		

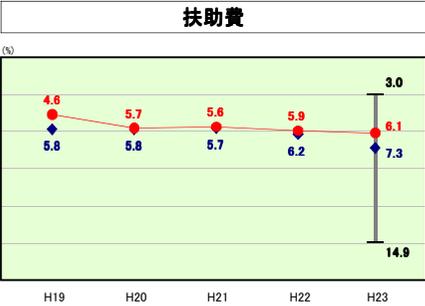


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



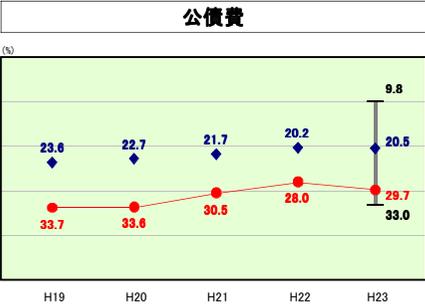
**類似団体内順位** 3/172 **全国平均** 25.4 **石川県平均** 19.9

**人件費の分析欄**  
 公立保育所の民営化や消防業務、ごみ処理業務等の一部事務組合での実施により、比率は類似団体平均を下回っているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金等的人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。  
 今後は、これらも含めた人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



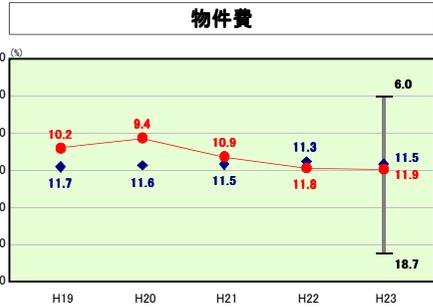
**類似団体内順位** 47/172 **全国平均** 10.5 **石川県平均** 8.9

**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの年々上昇傾向にある。これは、生活保護費が年々膨らんでいることが要因と考えられる。  
 今後は、資格審査等の一層の適正化を図るとともに、市単独の施策については、少子高齢化が進む中、市民が安心して過ごせる政策事業は不可欠であるが、財政負担とのバランスも考慮しながら、事業の取捨選択、拡大縮小を行う必要がある。



**類似団体内順位** 165/172 **全国平均** 19.0 **石川県平均** 23.4

**公債費の分析欄**  
 過去の建設事業の実施により多額の地方債の発行を余儀なくされたため、公債費が増大し、類似団体平均を大きく上回っている。平成20年度以降毎年繰上償還を実施し、公債費の軽減に努めているところであるが、今後トンネル整備などの大型事業が実施されることから、公債費の増加が見込まれる。  
 引き続き繰上償還を実施するとともに、建設事業の適切な取捨選択を行い、公債費の抑制に努める。



**類似団体内順位** 93/172 **全国平均** 13.1 **石川県平均** 12.3

**物件費の分析欄**  
 ケーブルテレビの本格稼働による運営費の増加及び加入率低迷による使用料等の減少、また、平成22年以降国庫補助事業の事務費廃止により、近年上昇傾向にあり、類似団体平均を上回る要因となった。  
 今後も引き続き第2次輪島市集中改革プランに基づく各種事業の見直し等により更なるコスト削減に努める。



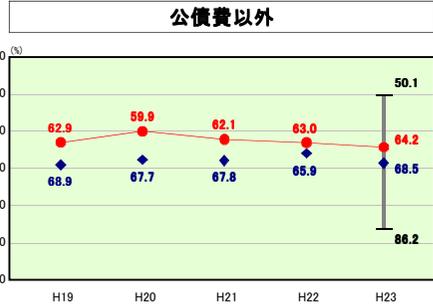
**類似団体内順位** 150/172 **全国平均** 10.1 **石川県平均** 14.2

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しており、当該一部事務組合へ負担金として支出していることが主な要因である。今後は火葬場建設、消防庁舎建設、消防救急無線のデジタル化など大型事業が実施される見込みであり、負担金も高く推移することから、これら一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていきたい。



**類似団体内順位** 57/172 **全国平均** 12.2 **石川県平均** 11.3

**その他の分析欄**  
 その他の経費については、そのほとんどが他会計への繰出金であり、類似団体平均は下回っているものの、対前年比で1.0ポイント上昇している。これは、介護保険、後期高齢者医療の給付等の増加が主な要因である。  
 今後は、経費の削減を図るとともに、独立採算の原則に立った料金の設定や保険料の適正化を図るなど普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



**類似団体内順位** 27/172 **全国平均** 71.3 **石川県平均** 66.6

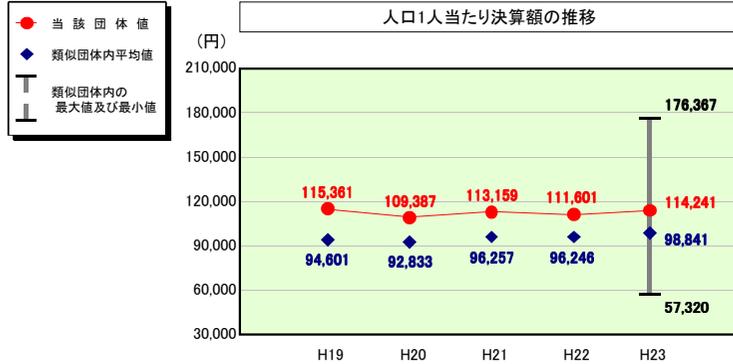
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経費に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き第2次輪島市集中改革プランの取組を着実に実施し、人件費や物件費をはじめとする経費の削減に努めるとともに、補助費等については事業内容、運営などから不適当と認められるものについては、廃止、見直し等を含め検討し、その適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

石川県輪島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



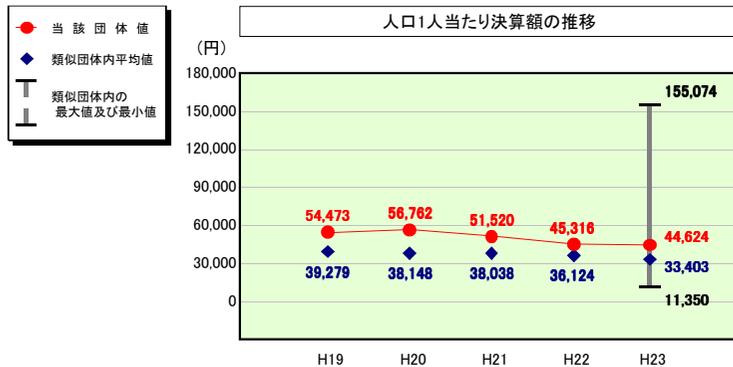
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,698,812	88,199	86,703	▲ 1.7
賃金 (物件費)	319,257	10,434	6,952	▲ 50.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	617,711	20,187	9,379	▲ 115.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	74,347	2,430	3,525	▲ 31.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	77,340	2,528	1,738	▲ 45.5
▲退職金	▲ 291,803	▲ 9,536	▲ 10,227	▲ 6.8
合計	3,495,664	114,241	98,841	▲ 15.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.72	9.48	▲ 1.24
ラスパイレズ指数	103.5	104.7	▲ 1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

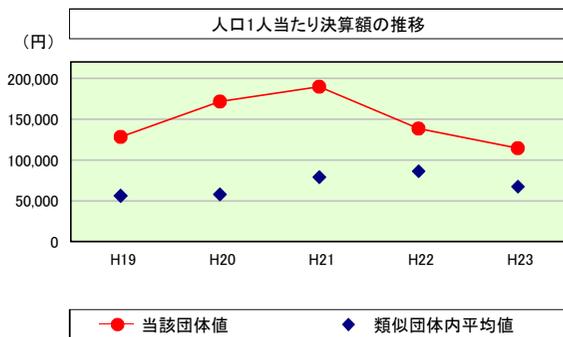


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,085,803	133,527	66,965	▲ 99.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,211,543	39,594	17,373	▲ 127.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,082	1,865	4,019	▲ 53.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,760	188	1,904	▲ 90.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 469,543	▲ 15,345	▲ 4,681	▲ 227.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,525,195	▲ 115,206	▲ 52,232	▲ 120.6
合計	1,365,450	44,624	33,403	▲ 33.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

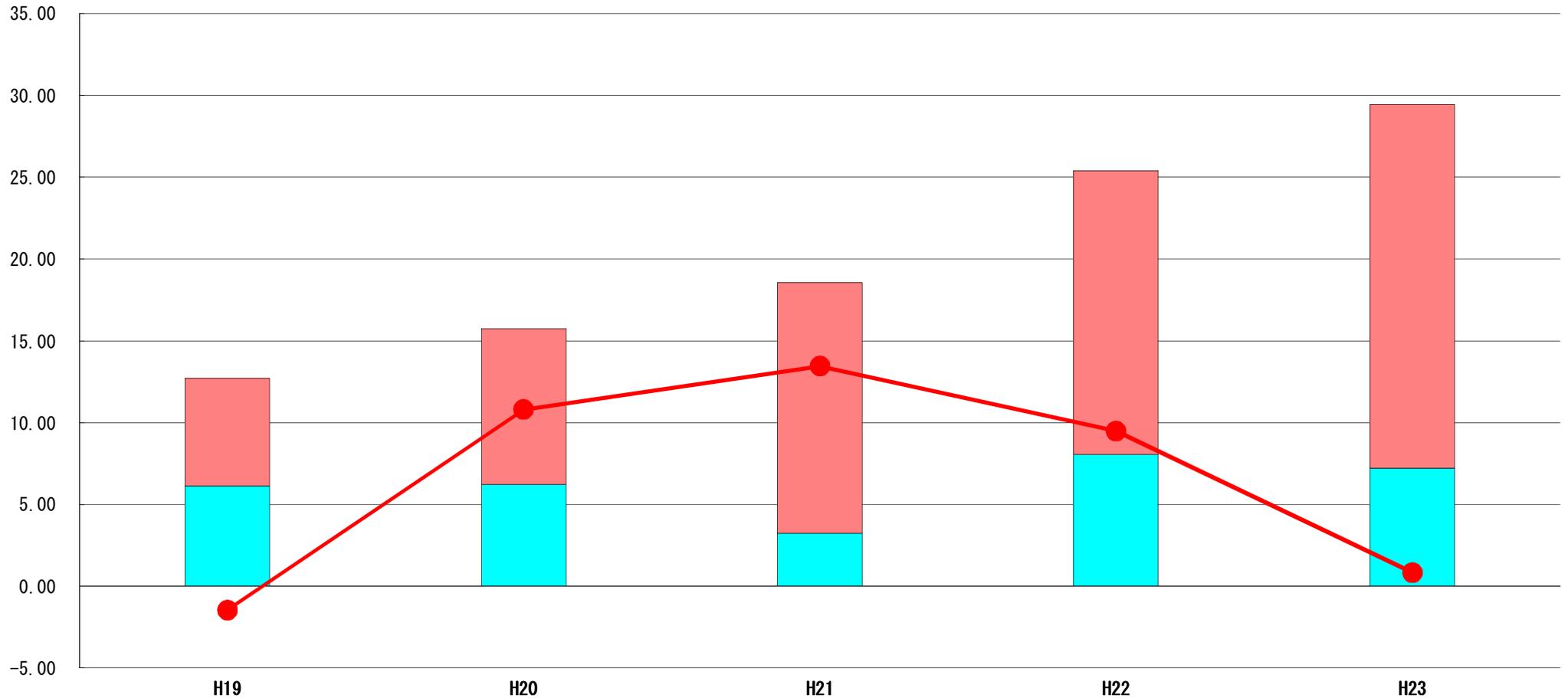
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H19	4,264,304	128,362	▲ 5.2	56,233	▲ 13.8	8.6	
うち単独分	470,674	14,168	▲ 41.3	32,240	▲ 8.6	▲ 32.7	
H20	5,596,371	171,769	▲ 33.8	57,848	▲ 2.9	30.9	
うち単独分	1,086,927	33,361	135.5	33,469	3.8	131.7	
H21	6,047,093	189,915	10.6	79,008	36.6	▲ 26.0	
うち単独分	1,560,784	49,018	46.9	46,014	37.5	9.4	
H22	4,323,961	138,393	▲ 27.1	86,381	9.3	▲ 36.4	
うち単独分	765,051	24,486	▲ 50.0	41,242	▲ 10.4	▲ 39.6	
H23	3,505,693	114,569	▲ 17.2	67,201	▲ 22.2	5.0	
うち単独分	918,378	30,013	22.6	35,210	▲ 14.6	37.2	
過去5年間平均	4,747,484	148,601	▲ 1.0	69,334	2.6	▲ 3.6	
うち単独分	960,363	30,209	22.7	37,635	1.5	21.2	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		6.57	9.52	15.33	17.35	22.20
 実質収支額		6.13	6.23	3.23	8.05	7.22
 実質単年度収支		▲ 1.45	10.80	13.45	9.49	0.84

## 分析欄

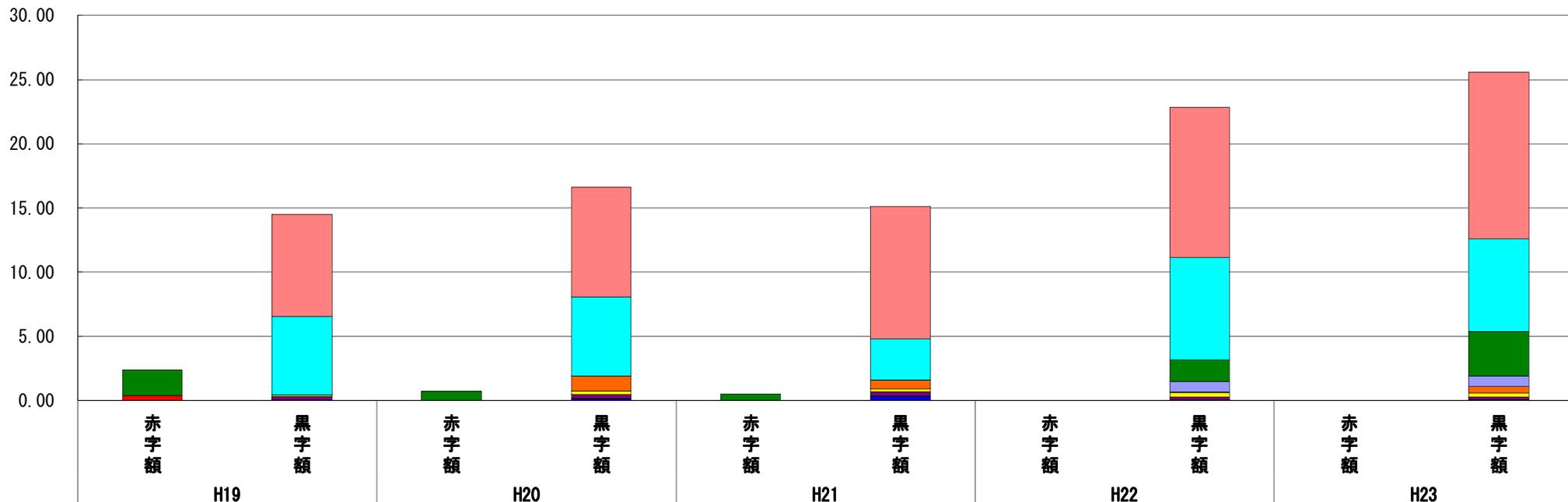
平成23年度決算においても繰上償還を実施しつつ、財政調整基金を取り崩すことなく黒字決算を組むことができた。  
 今後は、大型事業の実施による公債費の増加や合併算定替の縮減による普通交付税の減少が見込まれるため、財政調整基金の取崩しも見込まれる。引き続き市税をはじめとする歳入の一層の確保に努めるとともに、第2次輪島市集中改革プランに沿った行財政改革の取組を着実に実行し、歳出の削減に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

石川県輪島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H19	H20	H21	H22	H23
会計					
水道事業会計	7.97	8.54	10.34	11.68	13.00
一般会計	6.10	6.18	3.20	8.01	7.20
病院事業会計	▲ 1.97	▲ 0.68	▲ 0.49	1.67	3.48
臨海土地造成事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.83	0.82
国民健康保険特別会計(事業勘定)	0.01	1.16	0.71	0.04	0.51
介護保険特別会計	0.12	0.29	0.22	0.33	0.28
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	0.27	0.31	0.33	0.22	0.22
後期高齢者医療特別会計	-	0.03	0.03	0.02	0.03
その他会計(赤字)	▲ 0.40	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0.04	0.11	0.30	0.03	0.03

## 分析欄

平成23年度決算においても全会計で実質赤字額は発生していない。  
 病院事業についても、平成22年度から黒字となり、平成23年度も医師の1名増加等もあり医業収益を伸ばしている。  
 しかしながら、下水道事業については、一般会計からの基準外繰出により赤字を補てんしているのが現状である。  
 今後は一層の経常経費の削減に取り組むとともに、適正な料金設定の見直しを行うなど、財政の健全化を図る。

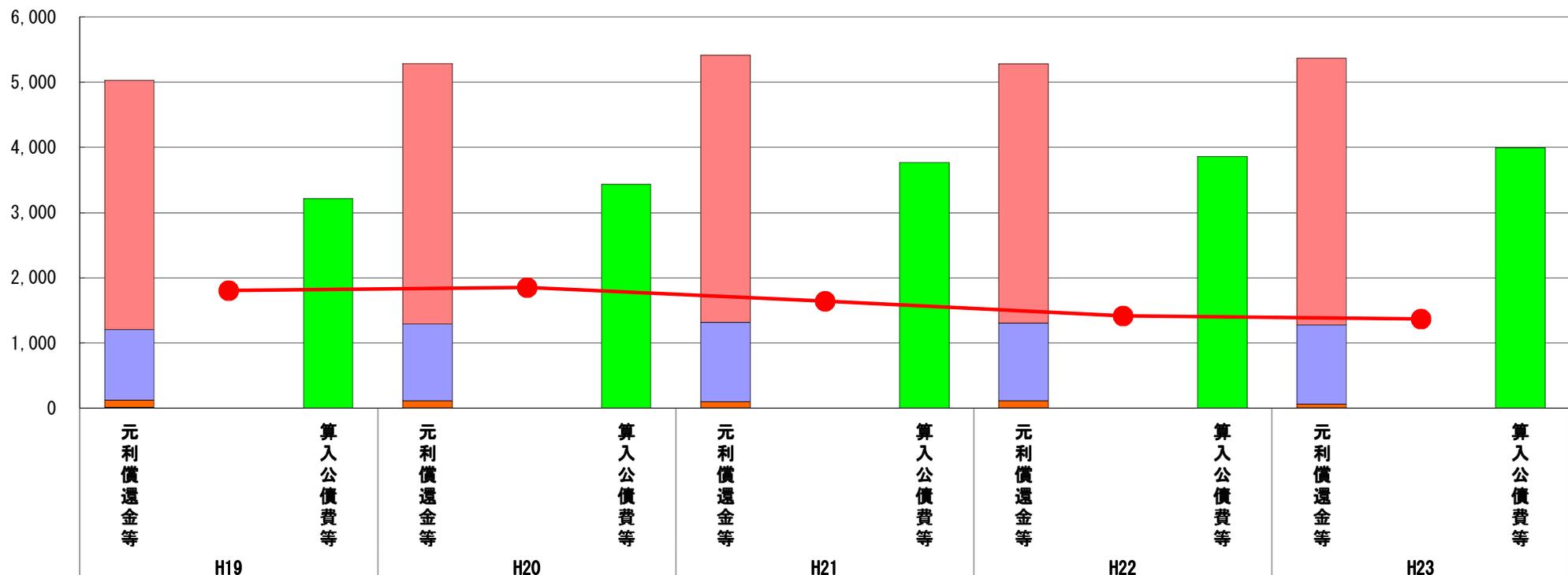
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,818	3,990	4,093	3,975	4,086
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,087	1,174	1,215	1,190	1,212
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		111	109	92	108	57
	債務負担行為に基づく支出額		11	10	9	6	6
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,218	3,434	3,769	3,863	3,994
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,809	1,849	1,640	1,416	1,367

## 分析欄

過去の建設事業の実施による多額の地方債の発行を余儀なくされたため、公債費が増大し、平成26年度のピークまで年々増加するものと見込まれる。

平成20年度以降毎年縁故債の繰上償還を実施し、公債費の通減に努めているが、引き続き繰上償還を実施するとともに、新たに地方債を発行する場合には、交付税算入上より有利なものを選択するなど実質公債費比率の通減を目指す。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

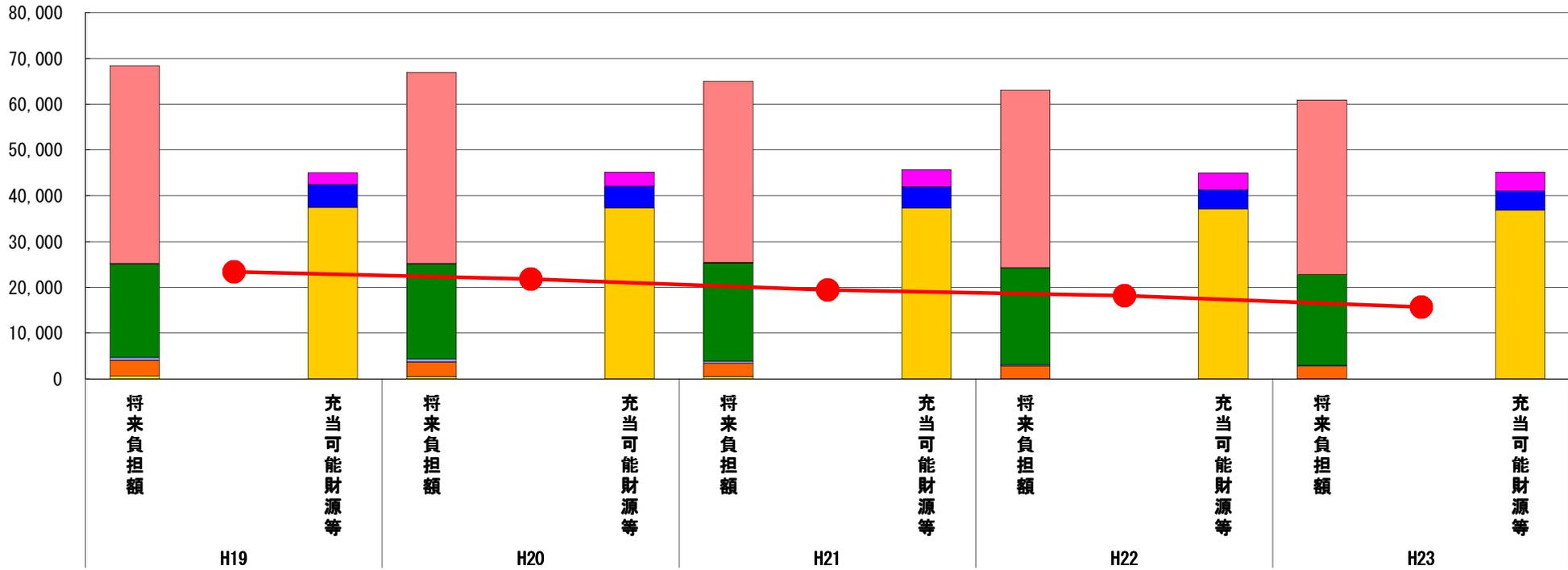
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,197	41,762	39,537	38,784	38,065
	債務負担行為に基づく支出予定額		192	186	181	16	11
	公営企業債等繰入見込額		20,408	20,766	21,385	21,113	19,808
	組合等負担等見込額		681	578	483	315	261
	退職手当負担見込額		3,412	3,189	2,937	2,803	2,732
	設立法人等の負債額等負担見込額		531	494	457	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,613	3,025	3,619	3,586	4,118
	充当可能特定歳入		5,073	4,757	4,645	4,273	4,223
	基準財政需要額算入見込額		37,401	37,363	37,318	37,073	36,854
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,333	21,830	19,399	18,099	15,682

## 分析欄

旧輪島市が平成12年に過疎団体の指定を受けて以降、多額の過疎対策事業債を発行してきたこと、加えて平成19年の能登半島地震による復旧・復興事業に多額の地方債を発行したため、地方債残高が膨れ上がり、県内自治体と比較しても将来負担比率が高く推移している。

平成20年度以降毎年縁故債の繰上償還を実施しており、地方債残高については平成19年度をピークに毎年減少している。

今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、新たに地方債を発行する場合においては、基準財政需要額算入見込額を見据え、交付税算入上より有利なものを選択し、将来負担比率の逡減を目指す。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。